



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浮田 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓郎
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5689-6311

平成30年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,394	35.4	239	78.4	260	75.2	206	124.0
29年3月期	2,506	11.4	134		148		92	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	26.72	26.71	3.2	3.2	7.1
29年3月期	11.95	11.93	1.5	1.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,107	6,500	80.2	842.02
29年3月期	7,978	6,266	78.5	812.99

(参考) 自己資本 30年3月期 6,500百万円 29年3月期 6,266百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	107	123	95	1,549
29年3月期	234	220	173	1,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		8.00	8.00	61	29.9	1.0
31年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		41.5	

(注)平成30年3月期の配当につきましては、本日(平成30年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,191	23.4	67	66.1	75	64.2	64	56.3	8.29
通期	4,218	24.3	161	32.8	177	32.0	149	27.8	19.30

(注)平成31年3月期の業績予想につきましては、本日(平成30年5月15日)公表いたしました「平成30年3月期通期業績予想と実績との差異(非連結)及び平成31年3月期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,332,400 株	29年3月期	9,320,400 株
期末自己株式数	30年3月期	1,611,918 株	29年3月期	1,611,918 株
期中平均株式数	30年3月期	7,717,424 株	29年3月期	7,708,496 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(損益計算書関係)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善が続き、個人消費に回復の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済の不確実性や金融資本市場変動や外国為替市場や資源価格の変動等の不安要素はあるものの、全体としては緩やかな成長を維持しています。

この間、建設業界におきましては、遅れていた東京オリンピック関連工事の本格的着工や公共投資が底堅い動きとなっているものの、人手不足等に起因する労務単価の高騰や資材価格の上昇基調の影響も継続しており、決して楽観できない経営環境が続いています

このような状況下で当社の業績は、営業の販売強化、製品の品質向上、生産の効率向上及びコスト削減に注力した結果、売上高3,394百万円(前年同期比35.4%増)、営業利益239百万円(前年同期比78.4%増)、経常利益260百万円(前年同期比75.2%増)、当期純利益206百万円(前年同期比124.0%増)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①スパンクリート事業

当事業は、売上数量が前年同期比26.1%増加し、売上高は3,086百万円(前年同期比38.8%増)と増収となりました。利益面に関しましては、営業利益81百万円(前年同期比1,991.4%増)となりました。なお、第1四半期会計期間において減損損失7百万円を特別損失に計上しております。

②不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高308百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益157百万円(前年同期比21.0%増)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,947百万円となり、前事業年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が110百万円減少、受取手形が14百万円増加、売上債権が181百万円増加、たな卸資産が20百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は5,159百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が6百万円減少、無形固定資産が21百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は8,107百万円となり、前事業年度末に比べ128百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は999百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に、買掛債務が31百万円減少、未払金が20百万円減少、未払費用が17百万円増加、未払法人税等が20百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は606百万円となり、前事業年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が101百万円減少、繰延税金負債が11百万円増加、長期預り敷金が14百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,606百万円となり、前事業年度末に比べ105百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は6,500百万円となり、前事業年度末に比べ233百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益206百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.2%(前事業年度末78.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末比110百万円減少して1,549百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は107百万円(前年同期は234百万円の減少)となりました。

これは主に、売上債権の増加額196百万円等の資金の減少があったものの、税引前当期純利益229百万円、減価償却費78百万円等の資金の増加が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は123百万円(前年同期は220百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出90百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は95百万円(前年同期は173百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出93百万円等の支出が上回ったものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年に向けてオリンピック・パラリンピック事業関連の諸工事の本格化、鉄道各社のホームドア設置事業の進捗などのため、売上高は増大しますが、前期より引き続き原材料・燃料の価格の高騰やトレーラー不足による輸送費の増加が予想され、厳しい経営環境が続くと考えております。

このような環境の中、翌事業年度(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高4,218百万円(前年同期比24.3%増)、営業利益161百万円(同32.8%減)、経常利益177百万円(同32.0%減)、当期純利益149百万円(同27.8%減)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,852	1,264,108
受取手形	—	14,547
売掛金	948,398	1,114,481
完成工事未収入金	39,914	55,654
有価証券	285,000	285,000
商品及び製品	100,795	120,598
仕掛品	2,650	3,132
未成工事支出金	629	1,801
原材料及び貯蔵品	47,552	46,678
前払費用	22,626	26,537
未収入金	2,218	12,747
その他	5,866	2,512
流動資産合計	2,830,506	2,947,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,571,339	2,586,602
減価償却累計額	△1,441,037	△1,492,248
建物(純額)	1,130,301	1,094,353
構築物	314,460	325,515
減価償却累計額	△314,168	△314,140
構築物(純額)	291	11,374
機械及び装置	1,571,901	1,651,610
減価償却累計額	△1,571,630	△1,570,589
機械及び装置(純額)	270	81,020
車両運搬具	49,485	49,711
減価償却累計額	△49,485	△47,260
車両運搬具(純額)	0	2,450
工具、器具及び備品	88,787	100,687
減価償却累計額	△88,604	△89,531
工具、器具及び備品(純額)	182	11,156
土地	3,052,641	3,052,641
リース資産	960	960
減価償却累計額	△960	△960
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	81,348	5,303
有形固定資産合計	4,265,036	4,258,299
無形固定資産		
ソフトウェア	1,235	91,415
電話加入権	34	34
ソフトウェア仮勘定	68,505	—
無形固定資産合計	69,774	91,450

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	772,852	773,011
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	825	2,400
長期前払費用	21	21
差入保証金	11,596	11,395
保険積立金	5,020	—
その他	12,678	12,681
投資その他の資産合計	813,004	809,520
固定資産合計	5,147,815	5,159,270
資産合計	7,978,321	8,107,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,238	57,716
工事未払金	67,406	49,061
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	93,225	101,700
リース債務	1,556	1,556
未払金	54,406	33,409
未払費用	105,367	122,384
未払法人税等	29,093	49,157
未払消費税等	28,567	24,451
未成工事受入金	4,331	6,813
前受金	5,084	836
預り金	1,393	2,473
賞与引当金	26,680	30,500
その他	7,040	19,639
流動負債合計	995,392	999,701
固定負債		
長期借入金	161,000	59,300
リース債務	3,242	1,686
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
繰延税金負債	147,712	159,100
長期未払金	3,112	—
長期預り敷金	196,186	181,732
固定負債合計	716,037	606,602
負債合計	1,711,429	1,606,303

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,906
資本剰余金		
資本準備金	1,061,307	1,061,313
その他資本剰余金	2,635,362	1,937,938
資本剰余金合計	3,696,670	2,999,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	53,993	52,194
繰越利益剰余金	△697,423	208,042
利益剰余金合計	△643,430	260,237
自己株式	△370,594	△370,594
株主資本合計	5,978,545	6,184,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,680	308,301
土地再評価差額金	7,667	7,667
評価・換算差額等合計	288,347	315,968
純資産合計	6,266,892	6,500,769
負債純資産合計	7,978,321	8,107,073

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,223,768	3,086,559
不動産事業売上高	282,909	308,205
売上高合計	2,506,677	3,394,764
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	60,813	100,795
当期製品製造原価	1,826,548	2,504,317
合計	1,887,362	2,605,113
製品期末たな卸高	100,795	120,598
製品売上原価合計	1,786,566	2,484,514
不動産事業売上原価	121,765	114,984
売上原価合計	1,908,332	2,599,499
売上総利益	598,345	795,265
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,096	38,745
役員報酬	47,287	46,462
給料及び手当	172,092	184,226
賞与引当金繰入額	5,980	7,000
その他の人件費	55,984	55,678
旅費及び交通費	11,403	12,196
交際費	5,859	9,830
事務費	51,915	76,250
賃借料	23,340	22,829
減価償却費	81	7,100
研究開発費	15,555	28,468
その他	50,507	66,960
販売費及び一般管理費合計	464,104	555,750
営業利益	134,241	239,514
営業外収益		
受取利息	43	29
有価証券利息	9,425	9,947
受取配当金	6,496	7,477
仕入割引	2,281	2,818
雇用調整助成金	4,301	—
雑収入	4,556	6,029
営業外収益合計	27,104	26,302
営業外費用		
支払利息	4,458	3,863
休止固定資産諸経費	1,927	1,731
為替差損	5,315	—
雑損失	1,091	23
営業外費用合計	12,793	5,618
経常利益	148,552	260,198
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,073
固定資産売却益	—	690
特別利益合計	—	12,763

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,726
減損損失	※ 48,601	7,412
特別損失合計	48,601	43,138
税引前当期純利益	99,950	229,822
法人税、住民税及び事業税	9,033	24,381
法人税等調整額	△1,163	△802
法人税等合計	7,869	23,578
当期純利益	92,081	206,243

(株)スパンクリートコーポレーション(5277)平成30年3月期 決算短信(非連結)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	55,430	△790,942	△735,512	△370,588	5,886,470
当期変動額									
当期純利益						92,081	92,081		92,081
自己株式の取得								△6	△6
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,437	1,437	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,437	93,518	92,081	△6	92,075
当期末残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	53,993	△697,423	△643,430	△370,594	5,978,545

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	241,996	7,667	249,663	6,136,133
当期変動額				
当期純利益				92,081
自己株式の取得				△6
買換資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,683	-	38,683	38,683
当期変動額合計	38,683	-	38,683	130,758
当期末残高	280,680	7,667	288,347	6,266,892

(株)スパンクリートコーポレーション(5277)平成30年3月期 決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,295,900	1,061,307	2,635,362	3,696,670	53,993	△697,423	△643,430	△370,594	5,978,545
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	6	6		6					12
欠損填補			△697,423	△697,423		697,423	697,423		—
当期純利益						206,243	206,243		206,243
買換資産圧縮積立金の取崩					△1,798	1,798	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	6	6	△697,423	△697,417	△1,798	905,466	903,667	—	206,255
当期末残高	3,295,906	1,061,313	1,937,938	2,999,252	52,194	208,042	260,237	△370,594	6,184,801

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	280,680	7,667	288,347	6,266,892
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				12
欠損填補				—
当期純利益				206,243
買換資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,621		27,621	27,621
当期変動額合計	27,621	—	27,621	233,877
当期末残高	308,301	7,667	315,968	6,500,769

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	99,950	229,822
減価償却費	64,162	78,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,680	3,820
受取利息及び受取配当金	△6,539	△7,506
有価証券利息	△9,425	△9,947
支払利息	4,458	3,863
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,073
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35,726
固定資産売却損益(△は益)	—	△690
雇用調整助成金	△4,301	—
減損損失	48,601	7,412
売上債権の増減額(△は増加)	△489,954	△196,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,837	△20,583
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,676	2,481
仕入債務の増減額(△は減少)	63,072	△31,866
その他	31,820	25,036
小計	△241,347	107,841
利息及び配当金の受取額	15,951	17,451
利息の支払額	△4,271	△3,797
法人税等の支払額	△9,546	△10,676
役員退職慰労金の支払額	—	△3,112
雇用調整助成金の受取額	4,301	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,912	107,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	75	15,999
有形固定資産の取得による支出	△211,469	△90,285
有形固定資産の売却による収入	—	690
無形固定資産の取得による支出	△47,036	△41,730
長期貸付けによる支出	△1,500	△3,500
長期貸付金の回収による収入	1,529	1,925
長期預り敷金の返還による支出	△27,259	△18,439
長期預り敷金の受入による収入	60,216	8,062
保険積立金の解約による収入	4,984	5,020
その他	249	△839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,210	△123,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	—
短期借入金の返済による支出	△130,000	—
長期借入金の返済による支出	△101,700	△93,225
自己株式の取得による支出	△6	—
配当金の支払額	△494	△584
リース債務の返済による支出	△1,556	△1,556
その他	—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,757	△95,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△628,880	△110,744
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,733	1,659,852
現金及び現金同等物の期末残高	1,659,852	1,549,108

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 減損損失

I 前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	建物	682
		構築物	9,667
		工具、器具及び備品	729
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市) 岩瀬工場(茨城県桜川市)	スパンクリート事業	建物	663
		構築物	969
		機械及び装置	27,822
		車両運搬具	6,599
		工具、器具及び備品	1,464
合計			48,601

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、収益性の低下が見込まれる当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に製品サービス別に「スパンクリート事業」「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

スパンクリート事業……………建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております「スパンクリート」を中心として、その製造・販売の事業を行っております。

不動産事業……………オフィスの賃貸業を手掛けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,223,768	282,909	2,506,677	—	2,506,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,223,768	282,909	2,506,677	—	2,506,677
セグメント利益	3,910	130,330	134,241	—	134,241
セグメント資産	2,241,332	3,195,771	5,437,103	2,541,218	7,978,321
その他の項目					
減価償却費	0	64,080	64,080	81	64,162

(注) 1. 調整額のうちセグメント資産は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,086,559	308,205	3,394,764	—	3,394,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,086,559	308,205	3,394,764	—	3,394,764
セグメント利益	81,789	157,725	239,514	—	239,514
セグメント資産	2,523,433	3,153,249	5,676,683	2,430,389	8,107,073
その他の項目					
減価償却費	6,480	57,154	63,634	15,082	78,717

(注) 1. 調整額のうちセグメント資産は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	812.99円	842.02円
1株当たり当期純利益	11.95円	26.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.93円	26.71円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	92,081	206,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,081	206,243
期中平均株式数(株)	7,708,496	7,717,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,957	3,047
(うちストックオプション(株))	(11,957)	(3,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社が投資有価証券として株式を保有している非上場会社(1社)から、平成29年6月12日に受領した定時株主総会招集通知に添付されていた計算書類により、同社の平成29年3月末の財政状態が悪化していることが判明いたしました。

これに伴い、当該投資有価証券の評価を検討した結果、平成30年3月期において、投資有価証券評価損35,726千円を特別損失として計上する予定であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。